

教育立国推進協議会

設立趣意書

日本は戦後、経済を中心に成長を続け、GDP世界第二位の経済国として世界をリードする立場になった。しかし、1990年以降、低迷する経済が続く中で、社会全体の活力が失われた。少子高齢化の急速な進展、長期化するデフレ経済、国際競争力の低下、新産業への対応の遅れが、国家全体に蔓延する不安感や危機感を大きくしている。

さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界全体の成長を止め、安心安全な生活を奪い、人間社会から社会性を失わせるという影響を与えた。

また、テクノロジーの進歩がもたらす未来図は必ずしも明るいものではない。

「2045年のシンギュラリティの到来は、AI人工知能が人間を上回り、人間の能力が根底から覆り変容するとき」(レイ・カーツワイル)

「テクノロジーが途方もない豊かさをもたらし、無用な大衆が、たとえまったく努力しなくても食べ物や支援は受けられるようになるだろう。その時、人は何をするのか。薬物とコンピューターゲームというのが一つの答えかもしれない」(ユヴァル・ノア・ハラリ)

人生に便利さと快適さをもたらすはずのテクノロジーが、人間の脅威となりつつある。

このような個々の課題に帰する原因は多岐にわたるが、人類は今、指数関数的イノベーション発展に思想哲学が追いついておらず、処方箋を出せずにいる日本においては、国家ビジョンの欠如が最たる原因であると考えている。日本の現在の政策の多くは、高度経済成長期を支えた方針のままであり、抜本的な改革が進んでいない。もし、今までの延長線上に進めば、まちがいなく日本は衰退国家となるであろう。

このようなパラダイムシフトにあっては、どのように時代が変化しようと、基本は「人」であり、日本がすべきは「教育立国」からというのが本協議会の設立の趣旨である。ただし、本会は国会議員のみで構成するのではなく、教育分野で先駆的な取り組みを行っている企業経営者、教育関係者を交え、その知恵を活かし合い、連動させながら進めていく。差し迫った危機を共有し、早急に教育改革を行うために協同して教育立国を実現する。

教育は「国家百年の計」といわれ、政治、経済、文化、芸術という人間生活のありとあらゆる活動の根幹をなすものである。新たな「教育立国」は、次の世代のみならず、この国の礎となるであろう。そして、国民の幸福と国家の発展は必ず実現できる。

そこで、以下の趣旨に基づき本協議会を開催し、議論を進める。

① 改めて日本の「教育」を問う

日本は明治維新以降の教育形態が色濃く残っている。明治期に Education を「教育」と訳したことからも分かるように、「教え・育てる」というのが基礎となっている。学校教育で育まれる人材は、言われたことをそつなくこなす、集団行動ができる、大人にとって扱いやすいといった子供たちである。それは会社の中で求められてきた人材にも近い。上司の言うことを聞く、言われたことをその通りにできる。こうした人材が、戦後では高度経済成長期を支えた。

しかし、現代は扱いやすい人材ではなく、自分で考え、責任もって、行動できる人材が必要である。マネジメントスキル、ホスピタリティ、クリエイティビティといった、AIやロボットでは到達できない、人間としての能力を育むことが重要であり、それは今までの「教育」の発想にはない。

一人ひとりの能力が違うことを認め、それぞれの能力を引き出し伸ばすことがこれからの教育には求められる。教育の本来の目的は「(能力を) 啓く」「気づかせる」ことであり、インプット教育から、アウトプット教育へと方向転換する必要がある。

こうした教育の抜本的な改革案を、官民連携して体系化していき、実際社会の中で政策や制度に落とし込んでいくことを目標とする。

② 教育は先行投資。子供たちの未来は変わる。

教育へ積極的な投資を行うことは未来への先行投資に他ならない。教育立国の趣旨はまさにそこにある。試算したデータに基づく教育投資における費用対効果は、2.4倍から3.2倍になり、一般的な投資をはるかに上回る。これは中長期的な視点からの投資効果に基づ

くものであり、短期的な投資とは違う。そのため、大きな果実となる可能性を秘めており、国家戦略の柱となることは間違いない。

実際、すべての子供に挑戦する機会が与えられる社会を実現できれば、貧困対策にもつながる。子供の貧困を放置した場合と改善した場合では、将来にかかる社会保障費は年間1兆円以上の差があるとの調査結果もある。また、教育費の負担軽減は最大の少子化対策だといわれ、児童手当の支給、幼保無償化によって出産意向の意識改善がされたことが分かっている。(※1)

経済成長・雇用の確保、少子化の克服、格差の改善、社会の安定といった課題を解決する手立ては、教育投資が最善である。教育費負担の軽減によって、子育てに対する不安が解消されることは、一人ひとりの豊かな人生と、社会そのものの成長に繋がる。こうした意味で、教育投資は、成長産業への投資と、社会保障への先行投資という側面を持ち合わせているのである。

(※1) 日本財団「子どもの貧困の社会的損失総計」(2015)

③ 教育現場の諸課題への取り組み

教育現場の課題解決は早急に取り組むべき課題の一つである。教育現場では教員の超過勤務が恒常的な問題として、警鐘が鳴らされている。

教育現場の本来の意義は、生き方を学び、自己肯定感を高め、人間性を豊かにしていくことにある。にもかかわらず、そこで働く、教員一人ひとりが、幸せではない、仕事に追われている、労働環境が悪い、ということであれば、それを見本とする子供達にも悪影響となる。学校の教員に課されている作業労働をできる限り軽減し、本来なすべき職務に集中させることも国の責務の一つである。もしこうした問題に取り組まなければ、教員不足は深刻化し、担い手不足が進めば、良い教育を受ける機会すら失われてしまう。

さらに地域間格差や家庭環境の格差は経済事由だけではない。教育を支えるインフラの大改修を待たずして実行するべきである。GIGA スクール構想の中で「児童生徒1人1台端末」の普及が始まったが、地域間格差はまだ残っている。教える側にも一定のITシステ

ムに精通していることが求められ、人材をバランスよく配置するなどの政策を進めなければ、学習の効率化は図れない。

不登校・いじめの問題は、孤独・孤立の遠因となっており、現代社会の負の部分と言わざるを得ない。学校現場では心理カウンセラーを導入したり、いじめの相談窓口を設けたりしているが、根本的な解決には至っていない。自己肯定感の逡減に直結する問題である。

また、障害があるなしによる教育格差についても積極的な改善が進んでいるようには思えない。障害があるなしにかかわらず、一人ひとりの能力は違いがあって、教育はより多様化していくべきである。一つの型に当てはめるという教育は、今の時代に合わなくなっている。

このような、諸課題に対しては、国の積極的なリーダーシップが重要であり、多様な学び方・多様な教育には政府支援が欠かすことができない。先にこうした問題に取り組んでいる北欧諸国では、社会保障の一環として教育機会の提供が進んでいる。だからこそ、彼らの一人ひとりの精神的豊かさも高いのであろう。

ただし、こうした政策は、官だけで実現できるものには限界があり、民の協力と民の力というのが重要な要素となる。今後は協働と協創の考えで教育現場と向き合わなければならない。

④ 誰一人として取り残されない教育の実現

SDGs の取組によって持続可能な社会が一つの目標となった。持続可能な社会にするためには、経済活動において、国家間、世代間、地域間で格差がないことが大切であるが、これは教育にとっても重要である。教育の場合はさらに家庭間における格差の是正が必要となっている。

日本ではひとり親家庭の平均年収は総じて低く、母子家庭に限定すると 6 割近くが貧困家庭となっている。この条件で、子どもを大学まで進学させることは、自助努力だけでは不可能である。日本は教育機関の公的支出の割合が先進国の中で下位に位置しており、誰一人として取り残されない教育を実現するためには、公的支出の拡大を早急に行うべきである。

憲法改正による「教育の無償化の明記」、教育国債の発行など、新しい発想で教育改革の実現を検討していかなければならない。その根底にあるのは、「機会の平等」であり、どの家庭に生まれたかではなく、生まれた国が日本でよかったと、誰もが感じる国家を目指し、そのための政策を我々が中心となって実行していく。

これまでの家計中心の子供の教育費用負担から、国が教育費用を支援することにより、経済格差が教育格差にならないようにする。「教育の無償化」を目指す。

⑤ Well-being を高める教育のあり方

Well-being とは、幸福で充実した人生を送るのに必要な心理的・社会的・身体的な働きと、他者との関わり合いと定義できる。経済的な豊かさのみならず、精神的な豊かさが伴わなければ、人生の幸福感や充実感は得られない。

教育においても、今までの競争社会を生き抜くための学力主義では、精神的な豊かさが育まれることはない。日本人の7割の高校生が「自分はダメな人間だと思う」という調査があるように、日本人の自己肯定感先進国の中でも最下位である。

こうした状況を生み出しているのが、受験競争といった矮小化された学力主義である。受験の中で問われる人間の能力は暗記・記憶力であり、これは人間が持っている能力のごく一部でしかなく、一人ひとりの能力は他にもたくさんある。にもかかわらず、教育の中で自己肯定感が失われている。この現状を変えていかなければいけない。

2022年度予算から、文部科学省で Well-being 研究のための予算が組み込まれたが、これを第一歩に、教育の「やり方」(方法)だけではなく、個人と社会の幸せのための教育の「あり方」(結果)を考えていく。教育とは、人が幸せになるためにあるべきだ。

⑥ 全世代型教育保障

教育は学校教育にとどまらず、あらゆる世代にとって欠かせないものとなっている。社会人教育やリカレント教育など、教育への需要は日に日に高まっている。しかし、その一方で、「働きながら学び、学びながら働く」という価値観は、すべての人が享受できるものではない。社会人になって学び直しをしたいと思っても、自分の置かれた状況から諦めてしまう場合がある。さらに、男女間による学び直しの差も課題としてある。男女差による進学率は改

善傾向にあるが、大学院進学率や就職後のキャリアパスでは男女間に差があるというのが現実である。

人生百年時代といわれる現代において、学生までの知識でその後の人生を過ごすことは難しい。学び直しの機会があれば、多様なキャリア選択も可能である。最近では、男性も育児休業を取得すべきという提言も増えてきたが、今後は就学休業のような制度を考えるときている。

一人ひとりの人生段階に応じて、個別最適化された教育を国が支援する。人材のイノベーションを産学官の連携の中で実現することが目標である。

以上を踏まえて、本推進協議会は議論を深めていく。ただし、我々が考える教育改革は本質的な部分に正面から向き合うものである。教育基本法には教育の目的は「人格の完成」と記されているが、これは個人の自己実現ではなく、社会の中で自己実現をどう目指すかが含意されている。その意味で、教育は人生段階における一段階ではなく、人生の中で常に包摂されたものである。

今までの教育は「教え・育てる」という意識が強かった。しかし、我々が目指すべき教育は「啓き・育てる」ものである。その先にあるのは、一人ひとりが自立し、自らの頭で考え、主体的に行動できるようになる社会。あらゆる分野で教育改革が起これば、次の時代の日本は世界の教育先進国となりうる。

つまり、目指す教育は、一人ひとりが志を持ち、自らの能力に気づき、その能力を啓き育てる環境が整っていることである。誰一人として取り残されない社会の先にあるのは、一人ひとりの可能性が無限に広がる社会であり、それが我々の目指すべき社会に他ならない。

このような国家の実現に向けて、国民の期待に十分に応え、積極的かつ大胆な教育改革を実行することが我々の使命である。そのために、民間有識者と意見を交え、具体的な改革提言を行っていく。よってここに、「教育立国推進協議会（仮称）」を設立する。

令和4年1月吉日